

レジャー教育のカリキュラム編成に関する一考察

～青森大学社会学部社会学科レジャー社会学コースを事例として～

○土屋 薫（青森大学）、工藤雅世（青森大学）

I. はじめに

バブル崩壊後、社会では遊び・レジャー・リゾートは奢侈に類するものとして扱われている。一方、生涯学習体系への移行という文脈の中で展開されてきた諸事業も、次のステップを模索している状態と言えるだろう。またアウトドアレクリエーションの普及と環境保全との関係は、今日最もヴィヴィッドな問題の一つである。

このような状況も視点を変えて見るならば、社会においてレジャー教育が求められている現われとして捉えることが出来るのではないだろうか。

青森大学社会学部社会学科には、1990年4月からレジャー社会学コースが開設されている。これは日本の高等教育機関において、レジャー教育が単に研究室・講座単位ではなく、カリキュラム体系として展開されている数少ない事例の一つであると思われる。

そこで本報告では、このレジャー社会学コースにおけるカリキュラム編成とその実践によって明らかになってきた課題について、今後の展望とともに整理し、これからのレジャー教育のあり方を探る試みとしたい。

II. 青森大学の沿革

先に述べたように、レジャー教育の場という観点からすると、本学自体が研究対象ともなり得るわけで、その意味でもカリキュラム編成という本題から逸れない範囲で、本学の沿革とレジャー社会学コース設置の経緯を簡単に整理しておきたい。

本学は、戦前に開かれた職業学校（山田高等家政女学校、1933年）を前身とした学校法人によって営まれている。高等教育への参与は1962年度の短期大学開設を足掛かりに始まり、1968年度には経営学部、1981年度には社会学部、1992年度には工学部が増設されている。

この中で社会学部は、東北地方における社会科学系の学部の草分けとして、地域プランナーの養成を掲げて創られたものである。設立当初は社会学科のみの1学科制で、その中に社会学コース、社会福祉コースの2コースが置かれていたが、1990年度にレジャー社会学コースが設置され、合わせて3コースによって構成されるに至った。

また1997年度には社会学部の中に社会福祉学科が新たに開設されたが、これは福祉計画コース、福祉援助コースの2コースにより構成されている。

III. レジャー社会学コースにおける現行のカリキュラム編成とその課題

数度の改訂を経て、レジャー社会学コースのカリキュラムは、現在、以下の様な形になっている（表1）。この中で、「レジャー社会学」という科目は、社会学、福祉、レジャー三つのコース選択の予備情報的意味も含め、社会学概論、社会福祉原論とともに全学生（社会学部社会学科1年生全員）必修となっている。

さて、現状における課題を整理してみると、制度的な側面に起因するものと教育

内容から生じるものとの二つがある。

まず制度的には、本学では各コース定員制ではなく、完全に学生の希望を優先するシステムのため、年度によって学生数にバラつきが生じる、という問題点がある。

ただこの問題は制度的な理由のみならず、学生の動機づけに関わる問題も含んでいる。例えば学生のコース選択に関しては、カリキュラム内容に関わるものだけでなく、就職活動のメリットになるかどうか、という基準も存在するからである。学生の大学教育に対する認識や学生の質にも関わってくるが、日本の就職状況を見た場合、文科系の学生にとって、専門性を活かした就職には程遠いこともあり、この「メリット」もイメージ優先のものである場合が多い。その意味でも、卒業後のビジョン（職業、ライフスタイル等）を教育活動の中で明確にしていく必要があると思われる。これは言い換えれば、レジャー教育が職業教育としての側面も担う必要があることを伺わせる。あるいは、カリキュラム自体により明確にそのような意味づけを持たせることも求められるであろう。

表1 レジャー社会学コース標準履修例

学年	専門必修科目	専門コース選択必修科目	専門選択科目
1年	社会学概論④ 社会福祉原論④ 情報処理④	レジャー社会学④	
2年	社会調査論④	レジャー産業論④ テーマパーク・マーケティング論② 環境デザイン論②	*生活構造論④ スポーツ文化論② 地域開発論④ 社会教育概論④
3年	地域社会学④ 家族社会学④	レジャー論演習Ⅰ② 観光文化産業論④ レジャー・マーケティング実習④	社会思想史④
4年		レジャー論演習Ⅱ②	*生涯学習論④ 社会保障論④ 社会心理学④ 文化社会学④

注1. ○内の数字は単位数

注2. 一般教育科目、語学、体育のコマは省略

注3. 専門選択科目は全52科目（福祉関連科目も含む）からの選択例

注4. *は指導によって履修を義務づけている科目（卒業要件としては選択科目に分類される）

次に教育内容に関わる点を見てみよう。

本学レジャー社会学コースでは、レジャー論の中でも、時間概念や活動概念としてではなく、意識概念としてレジャーを位置づける言説に焦点を当ててカリキュラムを展開してきた。ただその際、現代ではピーパー（Pieper, J.）に代表されるような規範的定義のみならず、コトラー（Kotler, P.）のマーケティング論に見られるような消費行動原理をも視野に入れることによって、産業論との融合を試みてきた。これは社会的には、ブルーマー（Bloomer, H.）の産業化に関する議論をレジャーという各論から引き継ぐことに通じると思われるが、レジャー論の観点からすると、レジャーを個人的な意識の問題として扱うミクロな視点と社会全体とのダイナミクスの中で捉えるマクロな視点を共有させる試みだと言えるだろう。これは、現代社会を捉える複雑化の議論やモラン（Morin, E.）の人間論にも通じるような極めて学際的な領域としてレジャー論を扱う視点とも言える。

また実習に関しては、主に三つのプロジェクトを柱に構成されている。

一つは余暇設計に関するものである。これは94年度まで実施されていた日本航空モデルを踏襲したもので、同モデルと同様のプログラムを学生に追体験させることが中心となっており、レジャーに関わる心の状態への気づきとそのようなレジャー活動への動機づけ・習慣化・生活化へ向けての条件整備という観点から、今後の余暇設計プログラム開発のヒントを得てもらおうとするねらいで行なわれている。

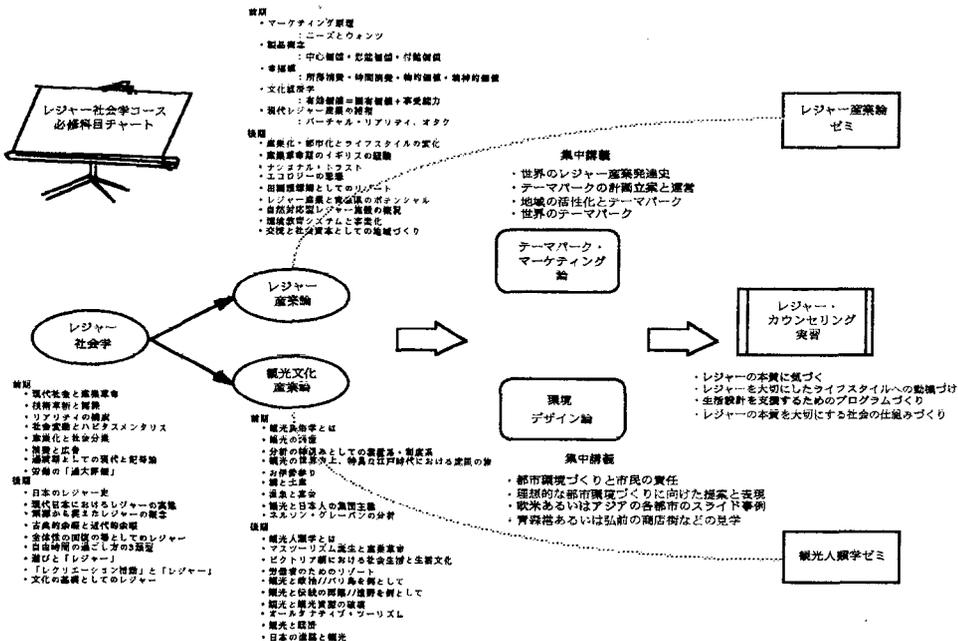
二つめは青森県内のレジャー・観光資源の評価・発掘とその情報化である。これまでに、青森市周辺、八甲田山周辺、十和田湖周辺、岩木山周辺、三内丸山遺跡といった観光施設等のハードウェアやソフトウェア、人材に関する調査を断続的に行なっている。

三つめは、地域の活性化と地域住民の生活の質の向上に関するものである。具体的には、青森市宮田集落の住民を中心とする野焼祭におけるフィールドワークを始めとして、文化庁により活性化事業として評価された県南部の南郷村で実施されているジャズフェスティバルへのスタッフとしての参加、そして県東部上北郡野辺地町の生涯学習事業と連携した意見交換・交流会の実施、といった実践をしている。

ただ総じて、パートタイム以外の就労経験に乏しい学生達に対して、「労働時間と自由時間」といった比較検討や、一般社会におけるレジャーニーズの把握、労働と生きがいの関係といった余暇設計、ひいては人生設計に通じるような教育を展開することには多少無理が生じる。したがって「教育効果」を上げるためには、学部学生時代のみならず、卒業後、社会人となっても、例えばスクーリングのような形で、何らかのフォローアップをしていくことが求められるだろう。

したがって、このような課題を大学教育におけるカリキュラムの中で乗り越えていくためには、今後はまず労働論、とりわけ経済学における労働価値説、消費経済論の視点を意識的に取り入れていく必要があると思われる。

図1 レジャー社会学コース必修科目チャート



IV. 1998年度以降実施の新カリキュラム

1998年度、本レジャー社会学コースは、コース名とカリキュラムを変更する。新コース名は「観光レジャーコース」となり、カリキュラムを構成する科目は、現行のものに加え、新コースとしてより教育効果を高めると想定される科目を新たに設置する。この変更は次の2つの理由によるものである。

第1点は、本学社会学部社会学科の再編に伴うものとしてである。第2点は、青森県が1998年度、「文化観光立県」宣言することを受け、地域に密着した研究・教育をいっそう展開するためである。

1998年度以降の新コースにおけるカリキュラムは「選択必修科目」と「社会学科共通専門選択科目」で構成される。新コースとしての特徴が表われているのは選択必修科目であることから、本稿においては選択必修科目に関して記述する。

選択必修科目とは、観光レジャーコースを専攻した場合の履修科目である。同科目に関するカリキュラムを編成する上で方針としたのは次の3点である。

1. レジャーの本質から考えた個人・地域・日本・世界、それぞれのあり方と、それらの接点を見い出す能力を養うためのものであること。
2. 自由時間の過ごし方の一形態であり、地域社会・地域文化・自然環境に大きな影響を与える観光および観光産業のあり方を、統合的な視点から考察するためのものであること。
3. 青森県のレジャー、観光をめぐる状況を反映した研究・教育を展開するためのものであること。

以上の方針で編成したカリキュラムは表3に示す通りである。なお、表2は、演習、実習を除いた講義科目8科目についてのみ表示したものである。講義科目8科目の履修方法としては2段階方式を採用、8科目のうち4科目（*のついた科目・合計12単位）は履修が義務づけられたいわゆる必修科目、残り4科目は選択科目となっており、必修科目、選択科目合わせて5科目以上（16単位以上）履修する。

選択科目4科目は新設科目である。「環境社会学」は自然環境にネガティブなインパクトを与えないレジャー、観光のあり方を構想するためのものとして設置、「地域文化論」は考古学を背景として文化財や地域文化を論ずるものとして設置、「遺産社会学」は文化遺産とレジャー、観光の関連を考察するためのものとして設置、「観光マーケティング論」はマーケティングの視点から観光のあり方を考察するためのものとして設置する。

生活の質を高め、自然環境と共生するレジャー、観光のあり方を構想するための研究・教育機関として機能するべく、新コースは発足するものである。

表2 観光レジャーコース選択必修科目

学 年	科 目		
2 年	*レジャー産業論④ *環境デザイン論②	*テーマパーク・マーケティング論② 環境社会学④	地域文化論④
3 年	*観光文化産業論④	遺産社会学④	観光マーケティング論④

注1. *のついた科目は履修が義務づけられた科目

注2. ○内の数字は単位数